



ドイツ銀行 AG、2009 年第 1 四半期に 12 億ユーロの純利益を計上

- 純収益は 15 億ユーロの従来から保有するポジションに係る損失等計上後で、72 億ユーロを計上
- 税引前利益は 18 億ユーロを計上
- コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズの税引前利益は、セールス/トレーディングの収益が過去最高を記録したことを受け、13 億ユーロを計上
- 税引前平均アクティブ資本利益率は 22%、当行の定義に基づく税引前平均アクティブ資本利益率は 25%
- BIS 規制コア自己資本比率 (Tier 1) は目標を上回る 10.2%
- 当行の定義に基づくレバレッジレシオ (負債比率) は、さらに低下し 25 倍
- 強固な流動性および資金調達基盤

【2009 年 4 月 28 日、フランクフルト】—ドイツ銀行 AG (銘柄コード XETRA : DBKGn.DE/NYSE : DB) は、本日、2009 年第 1 四半期の業績を発表し、前年同四半期の 1 億 4,100 万ユーロの純損失に対し、当該四半期には 12 億ユーロの純利益を計上した旨を公表しました。希薄化後 1 株当たり純利益は、前年同四半期のマイナス 27 セントに対し、プラス 1.92 ユーロになりました。前年同四半期の 2 億 5,400 万ユーロの税引前損失の計上に対して、当該四半期には 18 億ユーロの税引前利益を計上しました。税引前平均アクティブ資本利益率は 22%となり、当行の定義による (特筆すべき利益や損失を除く) 当該比率は 25%となりました。

ドイツ銀行 AG 取締役会会長のヨゼフ・アッカーマンは次のように述べています。「2009 年第 1 四半期は、当行にとって重要な意味を持つ四半期となりました。この度の危機を通じて、当行は一貫して力強さを示してきましたが、2009 年第 1 四半期も再度、底力を示すことができました。さらに、当該四半期には収益力も発揮しました。当行は、一貫して強固な資本基盤とバランスシートを維持し、健全な流動性と資金調達基盤を保ちました。2009 年第 1 四半期には、従来から保有しているポジションに係る多額の損失等の計上にもかかわらず、大幅な収益とリターンを達成することができました。」

アッカーマンはさらに、「ビジネスを取り巻く環境は、今後も厳しさが続くと予想していますが、同時に好機でもあると考えています。当行は、中核ビジネスすべてにおいて、現在の困難な状況に対応すると同時に、近い将来に向けた事業基盤の強化を図る戦略を進めています。2009 年第 1 四半期には、こうした戦略の実現に向け大きく前進し、現在の危機を乗り越えるだけでなく、中期的にはこれまで以上に強固な事業基盤を整える態勢にあるという確信を深めています。また、強い資本基盤と戦略的な自律性も、こうした確信を深める要因になっています。」と述べています。

業績ハイライト

2009年第1四半期の純収益は、モノライン（金融保証会社）に対する引当金の積み増し8億4,100万ユーロを含む10億ユーロの評価減とザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産に対する5億ユーロの減損後で、72億ユーロを計上しました。これは、前年同四半期の46億ユーロ（32億ユーロの評価減後）から、56%の増加となります。

法人・機関投資家向けビジネス (CIB) の2009年第1四半期の純収益は、前年同四半期の15億ユーロに対して、49億ユーロを計上しました。

コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ (CB&S) の純収益は、債券およびその他商品のセールス/トレーディングからの収益が、前年同四半期比で185%増加し、38億ユーロとなったことを主な要因として、前年同四半期の8億8,000万ユーロから42億ユーロに増加しました。これは、外国為替、マネーマーケット、金利トレーディングなどの「フロー」商品における年次ベースの力強い成長を反映したものです。2009年第1四半期の評価減は、前年同四半期の14億ユーロに対し、10億ユーロになりました。株式セールス/トレーディングの純収益は、株式デリバティブの損失や現物株式の減収がプライム・ブローカレッジの年次ベースでの成長を上回ったことを反映し、前年同四半期の7億4,500万ユーロに対し、2億7,500万ユーロを計上しました。オリジネーションの収益は、2008年第1四半期にはレバレッジド・ローンとローン・コミットメントで評価減を計上していたことと、2009年第1四半期には投資適格債券の発行市場が堅調であったことを主に反映して、前年同四半期のマイナス13億ユーロからプラスに転じ、2億1,900万ユーロを計上しました。アドバイザリーからの収益は、前年同四半期とほぼ同水準の1億2,900万ユーロとなりました。その他商品からの収益は、上述したザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産の減損とプライベート・エクイティ投資の減損を含んでいます。

グローバル・トランザクション・バンキング (GTB) の2009年第1四半期の純収益は、前年同四半期と比べ僅かに増加し、6億6,600万ユーロを計上しました。国際貿易の低迷にもかかわらず、貿易金融は増収となりましたが、これは金利の低下や外国為替レートの影響、保管資産の評価減を反映したコーポレート・キャッシュ・マネジメントや法人信託の減収によって相殺されました。

個人・資産運用ビジネス (PCAM) の純収益は、前年同四半期の25億ユーロに対して、19億ユーロを計上しました。

資産運用およびウェルス・マネージメント・ビジネス (AWM) の純収益は、前年同四半期の10億ユーロに対し、5億1,500万ユーロを計上しました。これは、株式市場やポートフォリオ取引の低迷を受け、ブローカレッジやポートフォリオ/ファンド・マネージメントからの収益が減収となったことを受けたものです。また、2009年第1四半期の減収は、RREEFの減損処理や前年同四半期に一時的に利益が発生したことにも起因しています。

個人顧客および中堅企業コーポレート部門 (PBC) の純収益は、前年同四半期と比べ5%減少し、14億ユーロを計上しました。ブローカレッジとポートフォリオ/ファンド・マネージメントの収益は、顧客取引や市場の低迷に加え、前年同四半期と比べ保険ブローカレッジが減収となったことから、減少しました。

信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期の1億1,400万ユーロに対して、5億2,600万ユーロを計上しました。2009年第1四半期の信用リスク引当金繰入額には、IAS（国際会計基準）第39号に従い区分変更された資産に関連した2億1,800万ユーロの引当金を含んでいます。CIBの信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期の1,100万ユーロに対して、3億5,700万ユーロを計上しました。この増加は、主に上述した金融資産の区分変更やクレジット環境全般の低迷を反映しています。一方、PCAMの信用リスク引当金繰入額は、主にPBCの引当金繰入額の増加を反映して、前年同四半期の1億2,500万ユーロに対し、1億6,900万ユーロとなりました。パラメーターやモデルの見直しによる6,000万ユーロの引当金の減少は、ドイツにおける延滞の増加や、スペインのクレジット環境の悪化、ポーランドの消費者金融ビジネスの拡大によって相殺されました。

利息以外の費用は、前年同四半期の 48 億ユーロから率にして 2%増加し、49 億ユーロを計上しました。報酬は、業績連動報酬の未払費用の増加を主に反映して、前年同四半期比で 1%増加し、30 億ユーロとなりました。収益に対する報酬比率は、前年同四半期の 64%に対し、41%となりました。一般管理費は、前年同四半期には小幅な繰戻しがあったのに対し、当該四半期には約 9,000 万ユーロの訴訟引当金を計上し、前年同四半期とほぼ同水準の 19 億ユーロを計上しました。その他非報酬費用は、保険業務にかかわる給付により当該四半期には 6,200 万ユーロを計上しましたが、前年同四半期は 1 億 2,600 万ユーロ（収益では相殺）でした。

税引前利益は、前年同四半期の 2 億 5,400 万ユーロの税引前損失に対して、18 億ユーロとなりました。費用/収益比率は、前年同四半期の 103%に対して、67%となりました。

純利益は、前年同四半期の 1 億 4,100 万ユーロの純損失に対して、12 億ユーロとなりました。2009 年第 1 四半期の実効税率は、34.9%でした。希薄化後 1 株当たり純利益は、前年同四半期のマイナス 27 セントに対し、1.92 ユーロとなりました。

Tier 1 自己資本比率は、当行の目標水準である 10%を上回り、2008 年第 4 四半期末の 10.1%から 2009 年第 1 四半期末には 10.2%に上昇しました。ハイブリッドを除くコア Tier 1 比率は、2008 年第 4 四半期末の 7.0%から上昇し、7.1%となりました。Tier 1 自己資本は、主に留保利益の増加を反映して、2008 年第 4 四半期末から 12 億ユーロ増加し、323 億ユーロとなりました。2009 年第 1 四半期の独ポストバンク AG 少数持分取得のため、ドイツポスト AG に対して株式を発行した影響は、少数持分取得に関わる資本の減少によって相殺されました。リスク加重調整済み資産は、独ポストバンク AG の取引に関連して 120 億ユーロを計上したほか、外国為替の影響により 80 億ユーロを計上したことなどを受け、その一部はリスク加重調整済み資産 120 億ユーロ削減の施策によって相殺されたものの、前年同四半期末から 80 億ユーロ増加して 3,160 億ユーロとなりました。

総資産は、2008 年第 4 四半期末から 4%減少し、2 兆 1,030 億ユーロとなりました。デリバティブや未決済取引、レポ取引のさらなるネットィングを考慮に入れた、米国で一般に認められた会計原則（U.S. GAAP）に基づく「見積」ベースの総資産は、外国為替の影響による増加要因にもかかわらず、2008 年第 4 四半期末から 5%減少し、9,820 億ユーロとなりました。トレーディング資産は、2008 年第 4 四半期末より 280 億ユーロ、率にして 11%減少し、2,190 億ユーロとなりました。当行の定義に基づくレバレッジ比率は、2008 年第 4 四半期末の 28 倍に対して、2009 年第 1 四半期末には 25 倍となりました。

部門別業績

法人・機関投資家向けビジネス・グループ部門(CIB)

コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ (CB&S)

債券およびその他商品のセールス/トレーディングからの 2009 年第 1 四半期の純収益は、前年同四半期から 24 億ユーロ、率にして 185%増加し、38 億ユーロとなりました。2008 年第 1 四半期の評価減 14 億ユーロ（住宅ローン担保証券、商業用不動産ローン、モノラインに対する各々、6 億 700 万ユーロ、4 億 4,100 万ユーロ、2 億 3,100 万ユーロの引当金計上と売却可能資産の減損 1 億 4,400 万ユーロを含む）に対して、2009 年第 1 四半期には 10 億ユーロのさらなる評価減（モノライン、商業用不動産、欧州住宅ローン担保証券に対する各々、8 億 4,100 万ユーロ、4,800 万ユーロ、4,700 万ユーロの引当金計上と売却可能資産の減損 4,500 万ユーロを含む）を計上しました。

2009 年第 1 四半期の業績は、基本的にビジネスモデルと顧客基盤の強さを示したものになりました。好調な顧客取引とビッド/オファー間のスプレッド拡大の恩恵を受け、金利および外国為替商品で過去最高の収益を達成したほか、マネーマーケット商品でも力強い業績を上げました。フロービジネスや仕組み商品における利益は、従来から保有しているポジションにおける損失によって相殺され、クレジット・トレーディングの収益は全般に横這いとなりました。

株式セールス/トレーディングからの収益は、前年同四半期から4億7,000万ユーロ、率にして63%減少し、2億7,500万ユーロを計上しました。この減収は主に、株式デリバティブの前年から保有しているポジションに関連した損失と現物株式の減収に起因しています。しかし、プライム・ブローカレッジは、質への逃避とマージン拡大による恩恵を引き続き受け、前年同四半期比で20%の増収となりました。

オリジネーションとアドバイザリーは、前年同四半期の12億ユーロのマイナス収益に対し、3億4,800万ユーロの収益を計上しました。この増収の主な要因としては、前年同四半期におけるレバレッジド・ファイナンス・ローンおよびローン・コミットメントに対する時価評価による多額の損失の計上と、2009年第1四半期に投資適格債券の発行市場が好調であったことが挙げられます。前述した時価評価による損失計上額は、前年同四半期の18億ユーロに対し、当該四半期には4,300万ユーロでした。2009年第1四半期も引き続き取引数の低迷と困難な市場環境が続き、収益全般に影響を受けました。しかし、当行は、アドバイザリーのランキングにおいて、グローバルでは2008年通年の8位から当該四半期には5位に上昇し、EMEA（欧州・中東・アフリカ）では5位からトップに上昇しました（公表案件ベース）。手数料の市場シェアベースでも順位は改善し、グローバルでは第7位、EMEAでは第2位となりました。（全てのランキングの出所：ディーロジック、トムソン・ロイター）

貸出しからの収益は、前年同四半期より3億7,100万ユーロ、率にして154%増加し、6億1,300万ユーロを計上しました。この増収の主な要因としては、公正価値で計上されている貸出しとこれに関連したヘッジの評価増と、IAS（国際会計基準）第39号の修正に沿った資産区分変更によってローンに区分変更した金融資産からの利子収入の増加が挙げられます。

その他の商品は、前年同四半期から5億1,500万ユーロの減収となり、7億6,800万ユーロのマイナス収益を計上しました。2008年9月、当行はザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産の担保権を行使し、当該四半期に5億ユーロの減損を計上しました。さらに、プライベート・エクイティ投資で損失を計上しました。

CB&Sの2009年第1四半期の**信用リスク引当金繰入額**は、前年同四半期の800万ユーロ（純額）の戻入れに対して、3億5,600万ユーロ（純額）の繰入れとなりました。この増加は、主にIAS（国際会計基準）第39号の修正項目に沿った、主にレバレッジド・ローンの資産区分変更に関連した2億1,800万ユーロのクレジット損失引当金繰入額によるものです。

2009年第1四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期とほぼ同水準の25億ユーロを計上しました。業績の改善を背景とした業績連動報酬の増加は、コスト削減策や従業員の構成変化により相殺されました。

税引前損益は、前年同四半期の16億ユーロの損失に対し、2009年第1四半期には13億ユーロの利益を計上しました。

グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）

GTBの2009年第1四半期の**純収益**は、前年同四半期より僅かに増加し、6億6,600万ユーロを計上しました。国内カストディ（証券保管）は、資産価値の下落と金利の低下によりマイナスの影響を受けました。金利の低下は、コーポレート・キャッシュ・マネジメント・ビジネスにもマイナスの影響を与えた一方、GTBのその他事業の収益は前年同四半期より改善しました。荷為替信用状業務のマージンの増加と、欧州における市場シェアの拡大を背景として、貿易金融は増収となりました。さらに、当行はユーロ建てクリアリングビジネスにおいて引き続き強固な基盤を維持する一方、米ドル建てクリアリングビジネスの市場シェア拡大による恩恵を享受しました。質への逃避の動きを追い風として、キャッシュ・マネジメント・ビジネスの支払・預金取引数は増加しました。

信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期の300万ユーロ（純額）の戻入れに対して、2009年第1四半期は100万ユーロ（純額）の繰入れを計上しました。

利息以外の費用は、前年同四半期と比べ3,000万ユーロ、率にして7%増加し、4億4,400万ユーロとなりました。この増加は、取引関連コストの増大と、事業の成長を支え、また2008年第4四半期のドイツ・カード・サービス GmbH の統合を推進するためにすべての事業分野において従業員数が増加したことを反映しています。

2009年第1四半期の**税引前利益**は、前年同四半期と比べ2,900万ユーロ、率にして12%減少し、2億2,100万ユーロとなりました。

個人・資産運用ビジネス・グループ部門 (PCAM)

資産運用およびウェルス・マネージメント・コーポレート部門 (AWM)

2009年第1四半期のAWMの**純収益**は、前年同四半期と比べ4億8,600万ユーロ、率にして49%減少し、5億1,500万ユーロを計上しました。

ポートフォリオ/ファンド・マネジメントからの収益は、前年同四半期と比べ、資産運用 (AM) では1億4,900万ユーロ、率にして31%減少し、プライベート・ウェルス・マネージメント (PWM) では2,300万ユーロ、率にして24%減少しました。

これらの減収は、市場環境が引き続き低迷したことや資産評価の低下により資産ベースの手数料が影響を受けたこと、特にAMの株式商品に関する業績手数料が影響を受けたことを反映しています。**ブローカレッジ**収益は、市場環境のさらなる悪化を受けた顧客取引の低迷や、より複雑ではない商品に顧客ニーズがシフトしたことを主な要因として、前年同四半期と比べ5,000万ユーロ、率にして21%減少しました。**貸出しおよび預金**商品からの収益は、前年同四半期と比べ100万ユーロ、率にして2%と僅かに増加しました。**その他商品**からの収益は、前年同四半期の1億1,200万ユーロに対して、1億5,000万ユーロのマイナス収益となりました。この当該四半期の数字には、RREEFの投資に関連した1億2,000万ユーロの減損を反映している一方、前年同四半期の数字には、AMの不動産関連ビジネスにおけるオーストラリア事業売却による6,500万ユーロの利益と、PWMのスイスにおける投資に関連した一時的な利益の計上が含まれています。

2009年第1四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期と比べ1億2,600万ユーロ、率にして16%減少し、6億8,700万ユーロとなりました。この減少は、AMにおいて、当該四半期には連結対象のマネーマーケット・ファンドへの自主的な資金投入が大幅に減少したこと、業績連動報酬の減少、さらにコスト管理の徹底を反映しています。これらの減少は、業務基盤の見直しに関連した施策の実施による退職金費用の増加によって一部相殺されています。

2009年第1四半期には、前年同四半期の1億8,800万ユーロの税引前利益に対して、1億7,300万ユーロの**税引前損失**を計上しました。

AWMの**運用資産**は、2008年12月31日時点とほぼ同水準の6,270億ユーロとなりました。資産価格の下落の影響を受け、AMとPWMで、各々、30億ユーロと10億ユーロの新規純資金が流出したものの、外国為替の影響によりこれらは相殺されました。

個人顧客および中堅企業コーポレート部門 (PBC)

2009年第1四半期のPBCの**純収益**は、前年同四半期と比べ7,200万ユーロ、率にして5%減少し、14億ユーロとなりました。

ブローカレッジ収益は、前年同四半期と比べ8,600万ユーロ、率にして30%減少し、**ポートフォリオ/ファンドマネジメント**の収益も、1,400万ユーロ、率にして26%減少しました。これらの減収は、不透明な市場環境を受けて顧客取引が低迷したことに起因しています。**支払、口座管理その他金融サービス**の収益

は、前年同四半期には年金関連商品に対する強い顧客需要があったのに対し、当該四半期には保険セールス関連が減収となったことを主な要因として、前年同四半期と比べ2,800万ユーロ、率にして10%減少しました。貸出しおよび預金からの収益は、前年同四半期と比べ1,300万ユーロ、率にして2%増加しました。預金マージンの減少は、貸出しおよび預金取扱高の増加と貸出しマージンの増加によって相殺されました。

その他商品からの収益は、資産・負債管理業務の好調や売却可能有価証券の売却益によって、前年同四半期と比べ4,300万ユーロ、率にして47%増加しました。

2009年第1四半期の信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期と比べ4,000万ユーロ、率にして32%増加し、1億6,500万ユーロとなりました。これには、2009年第1四半期におけるパラメーターやモデルの見直しによる6,000万ユーロの繰戻しを含んでいますが、この恩恵は、ドイツにおける延滞の増加や、スペインのクレジット環境の悪化、ポーランドにおける組織の拡大の影響によって相殺されました。

2009年第1四半期の利息以外の費用は、前年同四半期と比べ1,400万ユーロ、率にして1%減少して、10億ユーロとなりました。この減少は、業績連動報酬の減少を反映していますが、従業員構成の変化や退職金の増加による費用計上により一部相殺されました。

税引前利益は、前年同四半期と比べ9,800万ユーロ、率にして32%減少して、2億600万ユーロとなりました。

2009年第1四半期末の運用資産は、1,820億ユーロとなりました。2008年12月31日時点と比べ60億ユーロ減少した原因としては、市場の下落を主な要因として20億ユーロの資金流出があったことを反映しています。

PBCは、2009年第1四半期に、主にドイツおよびイタリアにおいて約6万3,000の新規顧客（ネット）を獲得し、総顧客数は1,470万になりました。

コーポレート・インベストメンツ・グループ部門 (CI)

コーポレート・インベストメンツ (CI) の2009年第1四半期の税引前利益は、前年同四半期の6億7,900万ユーロに対して、6,500万ユーロとなりました。当該四半期は、独ポストバンク AG の株式取得に関連したデリバティブの時価評価益3億2,100万ユーロ、保有事業会社株式の売却益6,000万ユーロ、中国の華夏銀行の株式取得オプションの評価益による恩恵を受けています。こうした恩恵は、保有事業会社株式の減損費用3億200万ユーロの計上と、当該四半期初めにAWMから移行した連結対象となるインフラストラクチャー投資関連の損失により、ほぼ全て相殺されました。2008年第1四半期の数字には、ダイムラーAG、アリアンツSE、リンデAGの保有事業会社株式の売却益8億5,400万ユーロを含んでいますが、華夏銀行の株式取得オプションの評価減によって一部相殺されています。

連結および調整

2009年第1四半期の「連結および調整」の税引前利益は、前年同四半期の7,200万ユーロの損失に対して、1億7,300万ユーロの利益を計上しました。2009年第1四半期の純収益は、短期金利の大きな変動と金利水準の低下を背景として、短期ヘッジポジションに対して適用する会計手法がマネジメントレポートとIFRS（国際財務報告基準）とで異なることによる恩恵を受けました。しかし、こうした影響の一部は、訴訟関連の引当金の計上によって一部相殺されました。なお、2008年第1四半期においては、特殊個別要因は存在していませんでした。

添付資料：

本資料は 2009 年 3 月 31 日付四半期決算報告書の抜粋です。

2009 年 3 月 31 日付四半期決算報告書の完全版は、ドイツ銀行 AG のホームページ <http://www.deutsche-bank.com/1Q2009> から、2009 年第 1 四半期の補足財務データは <http://www.deutsche-bank.de/ir/financial-supplements> から入手可能です。

ドイツ銀行 AG は、本日午前 10 時 (CET：中央ヨーロッパ標準時) にフランクフルトにおいて記者会見を開催し、記者会見にはヨゼフ・アッカーマン取締役会会長ならびにステファン・クラウス チーフ・ファイナンシャル・オフィサーが出席します。当該記者会見の様子はドイツ銀行 AG のウェブサイトからご覧いただけます。 <http://www.deutsche-bank.de/presse/en/content/events.htm>

アナリストおよび投資家向けコンファレンスコールは、本日午後 1 時 (CET：中央ヨーロッパ標準時) に開催し、当該コンファレンスコールにはステファン・クラウス チーフ・ファイナンシャル・オフィサーが出席します。当該コンファレンスの内容もウェブサイトでご覧いただけます。 <http://www.deutsche-bank.com/ir/video-audio>

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、現実の結果を、将来の事象に関する記述に含まれる結果とは大きく異なるものにする可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の重要な部分を得ているその他の地域における金融市場の動向、借り手または取引相手による将来の債務不履行、戦略的施策の実践、当グループのリスク・マネジメントの施策、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会 (SEC) への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当グループの 2009 年 3 月 24 日付年次報告書 (Form 20-F) の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また www.deutsche-bank.com/ir からダウンロードすることができます。

当該リリースには、IFRS (国際財務報告基準) 以外の会計手法に従った場合も含まれています。IFRS に従った直接比較可能な数字への調整に関しては、2009 年第 1 四半期補足財務データをご参照ください。 www.deutsche-bank.com/ir

資料

ドイツ銀行グループ損益計算書（未監査）

単位: 百万ユーロ	2009年3月31日に 終了した3ヵ月	2008年3月31日に 終了した3ヵ月
利息および類似収益	8,799	15,349
利息費用	4,956	12,673
純利息収益	3,843	2,676
信用リスク引当金繰入額	526	114
信用リスク引当金繰入額控除後の純利息収益	3,317	2,562
手数料およびフィー収益	2,182	2,531
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に係る純利益（損失）	2,264	(1,578)
売却可能金融資産に係る純利益	(504)	683
持分法適用投資に係る純利益	(187)	86
その他収益	(393)	218
利息以外の収益合計	3,362	1,940
給与手当	2,976	2,934
一般管理費	1,950	1,948
保険業務に係る費用	(62)	(126)
無形資産の減損	-	-
再構築費用	-	-
利息以外の費用合計	4,864	4,756
税引前純利益（損失）	1,815	(254)
法人所得税費用（ベネフィット）	633	(113)
当期純利益（損失）	1,182	(141)
少数株主に帰属する純利益（損失）	(3)	(10)
ドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）	1,185	(131)

1株当たり純利益 (EPS)		
単位: ユーロ	2009年3月31日に 終了した3ヵ月	2008年3月31日に 終了した3ヵ月
普通株式1株当たり純利益:		
基本的	1.97	(0.27)
希薄化後	1.92	(0.27)
株式数(百万株)		
基本的1株当たり純利益計算上の分母—加重平均流通株式数	602.7	483.8
希薄化後1株当たり純利益計算上の分母—転換想定後の修正加重平均株式数 ⁽¹⁾	616.6	483.9

- (1) 2008年3月31日に終了した3ヵ月間の業績は純損失を計上したため、1株当たり純利益 (EPS) の算出にあたって推定転換株式数を含んでいない。推定転換株式数を含んだ場合は擬似的希薄化を意味する。2008年3月31日に終了した3ヵ月間の業績が純利益を計上していたと仮定した場合、転換想定後の調整加重平均流通株式数は19.8百万株増加することになる。

資料

ドイツ銀行グループ貸借対照表（未監査）

資産		
単位：百万ユーロ	2009年3月31日現在	2008年12月31日現在
現金および銀行預け金	11,256	9,826
利付銀行預け金	44,832	64,739
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レボ）	13,530	9,267
借入有価証券	31,132	35,022
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング資産	219,251	247,462
デリバティブ金融商品のプラスの時価	1,140,637	1,224,493
損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	155,883	151,856
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計	1,515,771	1,623,811
売却可能金融資産	22,607	24,835
持分法適用投資	7,284	2,242
貸出金	273,263	269,281
土地建物および設備	2,675	3,712
のれんおよびその他の無形資産	10,361	9,877
その他の資産	158,197	137,829
法人所得税資産	12,517	11,982
資産合計	2,103,425	2,202,423

資料

ドイツ銀行グループ貸借対照表（未監査）

負債および株主持分		
単位：百万ユーロ	2009年3月31日現在	2008年12月31日現在
預金	395,670	395,553
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）	65,201	87,117
貸付有価証券	2,490	3,216
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング資産	46,525	68,168
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	1,092,393	1,181,617
損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定される金融負債	89,751	78,003
投資契約の負債	6,050	5,977
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計	1,234,719	1,333,765
その他の短期借入金	37,423	39,115
その他の負債	182,054	160,598
引当金	1,443	1,418
法人所得税負債	6,658	6,138
長期債務	132,675	133,856
信託優先証券	10,190	9,729
自己株式購入義務	4	4
負債合計	2,068,527	2,170,509
普通株式、無額面、名目価額 2.56 ユーロ	1,589	1,461
資本剰余金	15,255	14,961
利益剰余金	21,374	20,074
自己普通株式、取得原価	(326)	(939)
自己株式購入義務振替額	(3)	(3)
損益計算書に認識されていない純利益（損失）、税引後		
売却可能金融資産に係る未実現純利益（損失）、該当する税金およびその他控除後	(921)	(882)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る未実現純利益（損失）、税引後	(165)	(349)
外貨換算調整勘定、税引後	(3,142)	(3,620)
損益計算書に認識されていない純利益（損失）の合計、税引後	(4,228)	(4,851)
ドイツ銀行株主持分合計	33,661	30,703
少数株主持分	1,237	1,211
株主持分合計	34,898	31,914
負債および株主持分合計	2,103,425	2,202,423

資料

ドイツ銀行グループ主要財務指標（未監査）

	2009年 第1四半期	2008年 第1四半期	増減 (前年同四半期比)
ドイツ銀行株式 株価（期末）	€30.30	€71.70	(58) %
ドイツ銀行株式 高値	€32.92	€89.80	(63) %
ドイツ銀行株式 安値	€15.38	€64.62	(76) %
基本的1株当たり純利益	€1.97	€(0.27)	N/M
希薄化後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	€1.92	€(0.27)	N/M
平均流通普通株式数（基本的、百万株）	603	484	25 %
平均流通普通株式数（希薄化後、百万株）	617	484	27 %
平均株主持分合計利益率（税引後）	14.7 %	(1.4) %	16.1 ppt
税引前平均株主持分合計利益率 ⁽²⁾	22.6 %	(2.7) %	25.3 ppt
税引前平均アクティブ資本利益率 ⁽³⁾	21.9 %	(3.1) %	25.0 ppt
基本的流通株式1株当たり純資産 ⁽⁴⁾	€52.49	€71.69	(27) %
費用/収益比率 ⁽⁵⁾	67.5 %	103.0 %	(35.5) ppt
報酬比率 ⁽⁶⁾	41.3 %	63.6 %	(22.3) ppt
非報酬比率 ⁽⁷⁾	26.2 %	39.5 %	(13.3) ppt
純収益合計 単位：百万ユーロ	7,205	4,616	56 %
信用リスク引当金繰入額 単位：百万ユーロ	526	114	N/M
利息以外の費用合計 単位：百万ユーロ	4,864	4,756	2 %
税引前利益 単位：百万ユーロ	1,815	(254)	N/M
当期純利益 単位：百万ユーロ	1,182	(141)	N/M
総資産 ⁽⁸⁾ 単位：十億ユーロ	2,103	2,151	(2) %
ドイツ銀行株主持分合計 ⁽⁸⁾ 単位：十億ユーロ	33.7	34.9	(4) %
BIS規制コア自己資本比率（Tier 1） ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	10.2 %	9.2 %	1.0 ppt
拠点数 ⁽⁸⁾	1,984	1,902	4 %
内、ドイツ国内の拠点数	982	987	(1) %
従業員数（常勤相当） ⁽⁸⁾	80,277	78,275	3 %
内、ドイツ国内の従業員数	28,054	27,904	1 %
長期格付 ⁽⁸⁾			
ムーディーズ・インバスターズ・サービス	Aa1	Aa1	
スタンダード・アンド・プアーズ	A+	AA	
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	

(1) 希薄化後1株当たり純利益は、想定される転換による分子への影響を含む。

(2) 税引前平均株主持分合計利益率は、ドイツ銀行株主に帰属する所得税費用前利益（損失）（所得税前利益（損失）から少数株主持分を控除した額、年換算）の平均株主持分に対する比率

(3) 税引前平均アクティブ資本利益率は、所得税前利益（損失）から少数株主持分を除いた額と定義される、ドイツ銀行株主に帰属する所得税費用前利益（損失）（所得税前利益（損失）から少数株主持分を控除した額、年換算）の平均アクティブ資本に対する比率

(4) 基本的流通株式1株当たり純資産は、株主持分を流通株式数で除したものと定義される（共に期末現在）。

(5) 費用/収益比率は、利息以外の費用の、純収益合計（信用リスク引当金繰入額控除前純利息収益に利息以外の収益を加えた額）に対する比率

(6) 報酬比率は、給与手当の純収益合計（信用リスク引当金繰入額控除前純利息収益に利息以外の収益を加えた額）に対する比率

(7) 非報酬比率は、非報酬費用（利息以外の費用合計から給与手当を差し引いた額）の純収益合計に対する比率

(8) 期末時点。

(9) BIS規制コア自己資本比率（Tier 1）は、ドイツ銀行法（“KWG”）とソルベンシー規制（“Solvabilitätsverordnung”）に従っており、これは2004年にバーゼル銀行監督委員会が策定したバーゼル II による新しい自己資本のフレームワークをドイツ法に適用したものである。一方、2007年のBIS規制コア自己資本比率（Tier 1）は、バーゼル I のフレームワークに基づいている。バーゼル II によるBIS規制コア自己資本比率（Tier 1）は、ドイツ銀行法（“KWG”）セクション 64h(3)に従い過渡的項目を除外している。

* 本資料に掲載されている数字は四捨五入をしているため、必ずしも合計金額と一致するものではなく、比率も絶対値を正確には反映しておりません。